

カンボジアの投資環境

岡山県カンボジアビジネスサポートデスク (I-GLOCAL) 土肥 泰士

はじめに

近年、日系企業のカンボジア進出が著しく増加している。中国およびアジア周辺諸国の人件費高騰や人材確保の問題など外部要因の変化と、日系の経済特区の整備やインフラ整備などカンボジア内部の環境改善が寄与したものと考えられ、実際にチャイナプラスワンの製造拠点としての進出が目立つ。それ以外にも、国内市場をターゲットにした進出や、初めての海外進出先としてカンボジアを選択する事例など、様々な形での進出が見られているのがカンボジア投資の特徴と言える。現在多くの日系企業にとっての進出先候補となった、カンボジアの投資環境について概説する。

カンボジア基本概要

カンボジアはインドシナ半島の中央に位置する国であり、南西部は南シナ海に面している。おおむね単一民族国家（9割がクメール人）であり、仏教国であることは日本と類似する。就業人口の70%以上が農業に従事する農業国でもある。

経済規模はGDP116億米ドル程度であり、GDPの産業構成比は、観光業の寄与が大きく、近隣とタイやベトナムに比べ工業化は遅れている。輸出品目は80%以上が衣料品であり、衣料品の材料となる織物や石油など多くの品目について輸入に依存している。

表：カンボジア基本データ

面積	18.1 万km ²
人口	1,340 万人 (2008 年人口センサス)
人口成長率	1.7% (2009 年 世界銀行 世界開発指標)
首都	プノンペン (面積 290 km ² 、人口 130 万人)
言語	クメール語
宗教	仏教 (上座部仏教) 90%以上
GDP	116 億米ドル (2010 年 IMF)
一人当たり GDP	814 米ドル (2010 年 IMF)
GDP 成長率	6.7% (2010 年 IMF)
物価上昇率	4.0% (2010 年 IMF)

外資導入政策

カンボジアは開放的な外資導入政策を掲げており、様々な業種の進出の実現に寄与していると考えられる。金融機関を含むほぼすべて業種において 100%外資での投資が可能であり、国内法人と差別なく事業を行う事が可能である。投資法上、民間の投資家に悪影響を及ぼす国有化政策や価格統制を行わない旨も明記されている。日本や近隣国でのセミナーの開催など、政府の積極的な外資誘致姿勢も見られる。

土地の所有については外国法人に対し制限はあるが、99年のリース契約が可能のほか、2011年12月施行の新民法上も、更新可能な永借権を認めており、それに基づいて土地の利用が可能である。

カンボジアの労働力

カンボジアの人口は約1,300万人と少ないが、国の半数以上が20歳未満と若年層が豊富で、毎年2万人が労働市場に参入するとされ、ポテンシャルは大きいと考えられている。

カンボジアの最低賃金は61米ドル（別途手当の要件あり¹）であって、プノンペン経済特区内企業のワーカー賃金は、各種手当含め80～90ドル程度とされており、近隣国と比べても比較的優位にある。

ワーカーの全体的な技術水準については高くはないが、「目がよい」、「同一の作業を根気よく続けられる」などの特徴が評価されており、労働集約型製造拠点に向いている。しかし、技術水準の他、カンボジアは祝日が多く、また労働法上も多くの休暇取得について権利を認めており、実質的な生産性は単純に比較できない事に注意したい。

留意点

人材面では、30代の人口が極端に少ない人口構成であり、管理職人材は不足している。進出企業の対応として、中国やタイなどから人材を登用する事例が見られる。また、労働市場のポテンシャルは高いものの農村部から都市部への人材の流入が課題とされ

¹ 皆勤手当 7 米ドル/月、年功手当 1 米ドル/月（一年以上就労の場合に付与され、一年に 1 米ドル/月ずつ最大 11 年まで加算）、健康手当 5 米ドル/月（2012 年より導入予定） なお、各手当及び最低賃金は縫製業業界団体により規定されているものである。

ており、想定よりも人材募集に時間を要する事もある。

また、実務面では、不明確な法制度や、法と乖離した実務が多く問題が生じる事も少なくない。カンボジア当局としても初めて経験するケースも見られており、各行政手続きにかかる期間や費用を事前に想定し難い状況もある。

おわりに

カンボジアへの投資は、いまだ様々な問題点を抱えているが、周辺諸国に比べ優位な投資環境要因に着目し、投資件数は増加している。外資企業の進出増加による労働力需給の変化や、法制度や投資環境の改善などにより、将来的に新たな問題に直面する可能性についても留意が必要である。

しかし、飽和する日本市場や高騰する中国の人件費などの問題を背景に、ASEAN全体を新たな市場、生産拠点として捉えた事業展開が各企業に求められることは必然と考えられる。その効果的サプライチェーンの一役を担う拠点としてのカンボジア進出は、多くの日本企業にとって検討に値するものとなるだろう。